



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小塚 智広 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,891	0.7	5,220	27.1	9,209	49.0	5,262	18.2
25年3月期	96,213	20.2	4,106	△8.8	6,181	△0.5	4,451	74.6

(注) 包括利益 26年3月期 6,158百万円 (22.4%) 25年3月期 5,031百万円 (113.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.46	—	8.9	9.6	5.4
25年3月期	33.39	—	8.2	7.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 330百万円 25年3月期 556百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	99,115	65,724	61.9	460.29
25年3月期	93,294	60,483	60.4	422.57

(参考) 自己資本 26年3月期 61,375百万円 25年3月期 56,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,233	△4,790	△3,048	12,034
25年3月期	8,003	△3,667	△1,533	7,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	934	21.0	1.7
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,068	20.3	1.8
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	△2.1	1,720	△27.9	3,800	△7.1	2,380	△4.6	17.85
通期	94,100	△2.9	4,280	△18.0	8,550	△7.2	5,380	2.2	40.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	141,667,400株	25年3月期	141,667,400株
26年3月期	8,327,165株	25年3月期	8,318,092株
26年3月期	133,345,371株	25年3月期	133,351,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,851	△1.3	3,889	13.8	8,016	20.5	4,749	△9.1
25年3月期	70,775	△5.4	3,418	△16.3	6,653	27.7	5,225	190.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.56	-
25年3月期	39.13	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	64,568		48,958		75.8		366.62	
25年3月期	60,144		45,048		74.9		337.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 48,958百万円 25年3月期 45,048百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	33,600	△1.6	3,330	△9.6	2,140	△7.6	16.03	
通期	67,500	△3.4	7,640	△4.7	4,930	3.8	36.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、デフレからの脱却を目指す各種政策（アベノミクス）により、為替相場の是正や株式市場の回復が定着し、企業の生産活動や個人消費へ波及していくなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人所得の本格的な回復は遅れており、個人消費の面では依然として節約傾向も続いておりましたが、下半期では消費税引き上げに伴う駆け込み需要により生産活動や消費活動が活発になるなどの一面もありました。

このような状況の中、当社グループでは期初に掲げた連結経常利益の史上最高益を目指すべく、第4次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution 2013（2012年4月～2014年3月）」の達成に向けて注力してまいりました結果、セグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、前期に実施した岡山工場の神戸工場への生産集約を中心としてコストダウンを図り、製造固定費や販売直接費の削減を実現しました。製造変動費については、燃料調達価格が高騰し、エネルギーコスト上昇の影響を余儀なくされました。

海外粗糖相場につきましては、世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける長雨や積出し港での原料糖倉庫の火災による供給不安などから、10月半ばには20セントを超える局面もありました。その後は同国での順調な生産による供給過剰感や通貨安を背景に軟調に推移し、1月には一時15セントを下回る水準まで下落した後、最終的には期初と同レベルの17セント台で期末を迎えました。

販売面では、第1四半期での天候不順、量販店での家庭用特売の減少などから出荷ペースとしてはやや不振が続きましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要により、前期を若干上回る販売量を確保しました。また価格面では、第3四半期において上昇した原料代や燃料価格相当分について出荷価格を引き上げるなど、適正価格での販売に注力いたしました。

当期のプロモーション活動としては、前期に引き続いて料理研究家を起用し、雑誌広告の連載や料理教室などの体験型のイベントを実施しました。スプーンブランドと砂糖の正しい知識を広く啓蒙すると同時に、当社商品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、前期では北海道での秋口までの猛暑や沖縄・南西諸島での台風被害など気象条件の影響を大いに受けましたが、当期では比較的穏やかな気候であったことから生産量や販売量が回復するなど順調に推移し増益要因となりました。

以上の結果、売上高は86,012百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は4,205百万円（同41.4%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値182円～183円 高値185円～186円 安値182円～183円 終値185円～186円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.70セント 高値20.16セント 安値14.70セント 終値17.77セント

(食品素材事業)

食品素材事業につきましては、色素分野のクチナシ赤色素やカカオ色素などが好調に推移し、また、さとうきび抽出物分野における呈味改良用途製品の拡販などの増益要因もありましたが、パラチノース分野の製造コスト負担の大幅増加やパラチニット分野におけるシュガーレスキャンディー市場の低迷などが大きく影響しました。

事業全体としては、前期に連結子会社の株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社より譲り受けた食品事業が期を通し貢献したことや連結子会社北海道糖業株式会社のバイオ事業の受注が増加したことから、売上高は9,751百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は416百万円（同4.4%減）となりました。

(不動産事業)

引き続き社有不動産の効率的活用を努めましたが、前期において賃貸物件の一部を売却したことを主因として売上高、営業利益ともに前期を下回り、売上高は1,126百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は598百万円（同14.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96,891百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は5,220百万円（同27.1%増）となりました。営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして4,081百万円を計上したこと、持分法による投資利益330百万円を計上したことなどから、経常利益は9,209百万円（同49.0%増）、当期純利益は5,262百万円（同18.2%増）となりました。

②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、期初における駆け込み需要の反動や、期を通じて海外経済の下振れリスクなども考えられますが、基調としては引き続き緩やかに回復していくものと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	94,100百万円（当連結会計年度比	2.9%減）
営業利益	4,280百万円（	” 18.0%減）
経常利益	8,550百万円（	” 7.2%減）
当期純利益	5,380百万円（	” 2.2%増）

（砂糖事業）

砂糖事業におきましては、国内需要の漸減傾向、燃料調達価格の高止まり、食の安心・安全に対する更なる要求など引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では生販業務の全国一元化により業務効率の向上を目指しております。また「国産さとうきび糖」や「1/2上白糖」などの加工糖事業では新商品の開発や既存品リニューアルなどマーケットアプローチを強化し、常に顧客ニーズを先取りすることで対応してまいります。生産面では生産管理系のシステム投資により、生産効率の向上のみならず、品質管理体制の強化や物流費の削減などを進めてまいります。

T P P（環太平洋経済連携協定）などの国際交渉により、砂糖事業を取り巻く環境が大きく変わる節目になる可能性もある中、北海道糖業株式会社を始めとする国産糖会社との協業で足元を固めてまいります。海外ではタイ国関係会社（クムパワピーシュガー株式会社、カセットボンシュガー株式会社）やコンプリシュガー株式会社との技術提携、中国における積極的な事業化を図り、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

（食品素材事業）

食品素材事業におきましては、既存各分野における収益の維持・改善が課題となっております。

機能性食品素材事業につきましては、「健康志向」をキーワードに高齢者向け食品市場や健康レクリエーション市場の拡大に合わせて、パラチノース分野ではスローカロリーコンセプトのもと新たな製造方法や用途開発により顧客への展開を図ってまいります。また、さとうきび抽出物分野では新たな機能性の追求や中国を始めとする海外市場での販売に向けて取組んでまいります。

食品添加物事業につきましては、今期より色素及び寒天分野を連結子会社である株式会社タイショーテクノスへ事業承継したことから、同社と販売網や開発を連携することで効率化・相乗効果を追求し、「食の改良」をキーワードとしてアプリケーションの強化、各素材を組み合わせた提案営業などを積極的に推進してまいります。

また、これら既存事業に加えて新たな商内の開発やM&Aの活用など、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、引き続き既存施設の活用による安定的な収益確保に努めるとともに、新規案件への取り組みを推進し、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

営業外損益におきましては、引き続き受取ロイヤリティーの計上を見込んでおり、また、特別損益において固定資産除却損等の特別損失が減少する予定であることから、当期純利益では当連結会計年度に比較して増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して5,820百万円増加し99,115百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加、設備工事等に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産の減少、商品及び製品の減少等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して578百万円増加し33,390百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加及び設備工事等に係る未払金の増加等があった一方で、借入金の減少等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して5,241百万円増加し65,724百万円となりました。

これは主に当期純利益5,262百万円、剰余金の配当934百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で12,233百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で7,839百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して4,394百万円増加し、12,034百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,233百万円（前連結会計年度は資金の増加8,003百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,797百万円、減価償却費3,358百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払2,143百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4,790百万円（前連結会計年度は資金の減少3,667百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出4,793百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,048百万円（前連結会計年度は資金の減少1,533百万円）となりました。

これは主に、借入金の純減少2,059百万円、配当金の支払931百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	60.4	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	41.7	53.0
債務償還年数 (年)	1.6	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.0	49.0	75.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としており、将来の事業展開を見据えた成長・再生産投資と、財務体質・経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮し、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また、株主価値の向上と経営環境変化に対応した機動的な資本政策にも努めてまいります。

この方針に従って、当期の配当につきましては1株当たり8円（中間3円、期末5円）を予定し、次期の配当につきましても1株当たり8円（中間4円、期末4円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、T P P（環太平洋経済連携協定）の動向やE P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やI R活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

(2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「R O A（総資産経常利益率）とR O E（自己資本当期純利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今般、当社グループは第5次中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution Phase 2(三井製糖2022への道)「変革の加速&実現」(2014年4月～2016年3月)を策定いたしました。

第4次中期経営計画に引き続き2022年を到達点として、この先2年間でやるべきことに注力し、TPP(環太平洋経済連携協定)などの貿易交渉の動向、砂糖需要の漸減、燃料調達価格の高止まりなど取り巻く外部環境に対応すべく、変革のスピードを上げ、実行から実現に拘ってまいります。第5次中期経営計画では、第4次中期経営計画において拡大した事業分野に適材適所の人材を配置し、実効性のある事業活動を展開いたします。

主力事業である砂糖事業におきましては、国内砂糖製造販売におけるトップシェアの強みを活かし、原料・生産拠点・販売体制・組織・人材活用において先を見据え、一步リードした事業体制を追求してまいります。また海外展開については、これまでに蓄積した技術や人材などの経営資源を主にタイや中国に投じ、成長市場であるアジアマーケットに果敢に展開し、2022年のあり姿に掲げる「アジアの砂糖メジャー」を目指します。

食品素材事業におきましては、次なる柱として成長させるべく、M&Aや他社との連携によりシナジーの見込める商材を積極的に獲得し、加えて、さらなる事業領域の拡大に向けて第3、第4の新規分野への挑戦も果たしてまいります。

また、これらの施策を可能としていくための、三井製糖人として根底に流れる一段高いレベルを目指すマインド「Mitsui Sugar Quality」をこの2年間で創造し、かつ、全役職員が共有することで「人財」をレベルアップさせ、グローバル展開における競争力を確実に強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648	12,042
受取手形及び売掛金	※5 6,380	※4 6,695
リース投資資産	247	397
商品及び製品	15,440	14,102
仕掛品	1,764	1,808
原材料及び貯蔵品	4,526	3,975
繰延税金資産	601	697
その他	810	953
流動資産合計	37,420	40,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※6 32,917	※2,※6 31,211
減価償却累計額	△21,703	△20,579
建物及び構築物(純額)	11,213	10,632
機械装置及び運搬具	※2,※6 74,052	※2,※6 71,050
減価償却累計額	△60,524	△58,296
機械装置及び運搬具(純額)	13,527	12,754
工具、器具及び備品	2,259	2,251
減価償却累計額	△1,874	△1,917
工具、器具及び備品(純額)	384	333
土地	※2 18,045	※2 18,027
リース資産	35	808
減価償却累計額	△6	△27
リース資産(純額)	29	781
建設仮勘定	87	2,654
有形固定資産合計	43,287	45,183
無形固定資産		
投資その他の資産	※6 780	※6 675
投資有価証券	※1 9,979	※1 10,859
長期貸付金	54	45
退職給付に係る資産	—	138
繰延税金資産	925	784
その他	868	777
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	11,805	12,584
固定資産合計	55,874	58,442
資産合計	93,294	99,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,956	5,400
短期借入金	8,300	7,700
1年内返済予定の長期借入金	※2,※7 2,059	※2,※7 1,868
リース債務	4	83
未払費用	2,839	2,753
未払法人税等	1,206	2,264
役員賞与引当金	57	55
その他	1,344	2,467
流動負債合計	21,767	22,594
固定負債		
長期借入金	※2,※7 4,503	※2,※7 3,234
リース債務	24	739
繰延税金負債	1,062	1,243
退職給付引当金	3,069	—
役員退職慰労引当金	121	146
退職給付に係る負債	—	2,836
資産除去債務	294	375
その他	1,967	2,221
固定負債合計	11,043	10,796
負債合計	32,811	33,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	51,205	55,532
自己株式	△2,916	△2,919
株主資本合計	56,627	60,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	397
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△554	7
退職給付に係る調整累計額	—	13
その他の包括利益累計額合計	△277	423
少数株主持分	4,133	4,349
純資産合計	60,483	65,724
負債純資産合計	93,294	99,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,213	96,891
売上原価	76,495	75,945
売上総利益	19,718	20,945
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,787	1,777
配送費	4,240	4,314
給料及び賞与	※1 2,598	※1 2,739
役員賞与引当金繰入額	54	53
退職給付費用	※1 161	※1 121
その他	※1 6,769	※1 6,717
販売費及び一般管理費合計	15,611	15,725
営業利益	4,106	5,220
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	71	86
持分法による投資利益	556	330
受取ロイヤリティー	1,990	4,081
雑収入	269	217
営業外収益合計	2,890	4,721
営業外費用		
支払利息	160	160
固定資産除却損	128	134
設備撤去費	151	256
雑損失	375	182
営業外費用合計	815	733
経常利益	6,181	9,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	27
投資有価証券売却益	127	—
補助金収入	—	266
固定資産処分益	※2 1,222	—
負ののれん発生益	2,134	—
特別利益合計	3,484	294
特別損失		
固定資産圧縮損	—	253
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	※3 292	—
固定資産除却損	—	※4 453
段階取得に係る差損	2,121	—
支払補償費	105	—
その他	63	—
特別損失合計	2,600	707
税金等調整前当期純利益	7,065	8,797
法人税、住民税及び事業税	2,027	3,201
法人税等調整額	514	131
法人税等合計	2,541	3,332
少数株主損益調整前当期純利益	4,524	5,464
少数株主利益	72	202
当期純利益	4,451	5,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,524	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	104
繰延ヘッジ損益	△9	10
持分法適用会社に対する持分相当額	477	578
その他の包括利益合計	507	693
包括利益	5,031	6,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,942	5,949
少数株主に係る包括利益	89	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,255	47,688	△2,915	53,111
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
当期純利益			4,451		4,451
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,517	△0	3,516
当期末残高	7,083	1,255	51,205	△2,916	56,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	2	△998	—	△766	853	53,197
当期変動額							
剰余金の配当							△934
当期純利益							4,451
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△8	443	—	489	3,280	3,769
当期変動額合計	53	△8	443	—	489	3,280	7,285
当期末残高	282	△5	△554	—	△277	4,133	60,483

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,255	51,205	△2,916	56,627
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,327	△3	4,324
当期末残高	7,083	1,255	55,532	△2,919	60,951

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	△5	△554	－	△277	4,133	60,483
当期変動額							
剰余金の配当							△934
当期純利益							5,262
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	9	562	13	701	215	916
当期変動額合計	115	9	562	13	701	215	5,241
当期末残高	397	4	7	13	423	4,349	65,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,065	8,797
減価償却費	3,564	3,358
固定資産処分損益 (△は益)	△1,216	△35
固定資産除却損	128	588
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△556	△330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
のれん償却額	69	50
負ののれん発生益	△2,134	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,121	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△334
受取利息及び受取配当金	△73	△92
支払利息	160	160
補助金収入	—	△266
減損損失	292	—
固定資産圧縮損	—	253
支払補償費	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△361	△314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,042	1,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419	△493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	236
その他	606	870
小計	10,140	14,259
利息及び配当金の受取額	73	92
補助金の受取額	—	266
補償金の支払額	△105	—
固定資産の除却による支出	—	△79
利息の支払額	△163	△162
法人税等の支払額	△1,943	△2,143
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,003	12,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,898	△4,793
有形固定資産の売却による収入	2,376	68
投資有価証券の取得による支出	△583	△10
投資有価証券の売却による収入	535	42
無形固定資産の取得による支出	△129	△91
事業譲受による支出	△542	—
子会社株式の取得による支出	△391	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △26	—
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,500	10,550
短期借入金の返済による支出	△12,200	△11,150
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,500	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,741	600
長期借入金の返済による支出	△2,104	△2,059
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△931	△931
少数株主への配当金の支払額	△25	△34
その他	△12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△3,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,802	4,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,838	7,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,640	※1 12,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

北海道糖業㈱、スプーンシュガー㈱、生和糖業㈱、㈱タイショーテクノス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山王運輸㈱は、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱ホクセキ、㈱ホクイー、㈱ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

南西糖業㈱、サンエイ糖化㈱、㈱平野屋、クムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました台神商運㈱は、同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) ㈱ホクセキ、㈱ホクイー、㈱ホクケン

(関連会社) ㈱りゅうとう、新中糖産業㈱、㈱精糖工業会館、㈱村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業㈱(9月30日)及び生和糖業㈱(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業㈱については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業㈱については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～38年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振替処理の要件を満たしている場合は振替処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金利息
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,836百万円、退職給付に係る資産が138百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」と「固定負債」の「長期預り保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」と「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた133百万円と「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた809百万円は、「流動負債」の「その他」と「固定負債」の「その他」にそれぞれ組み替えております

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,874百万円	8,584百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,344百万円 (2,344百万円)	2,323百万円 (2,323百万円)
機械装置及び運搬具	3,767 (3,767)	3,464 (3,464)
土地	734 (734)	735 (735)
計	6,846 (6,846)	6,523 (6,523)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,050百万円 (1,050百万円)	875百万円 (875百万円)
長期借入金	1,800 (1,800)	1,525 (1,525)
計	2,850 (2,850)	2,400 (2,400)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
クムパワピーシュガー(株)	8百万円	－百万円
カセットポンシュガー(株)	69	－
(株)ホクイー	21	25
計	100	25

※4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	－百万円	11百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103百万円	－百万円
支払手形	38	－

※6. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社北海道糖業(株)、生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	310	658
無形固定資産	2	2

※7. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,050百万円	875百万円
長期借入金	1,800	1,525
計	2,850	2,400

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
615百万円	671百万円

※2. 固定資産処分益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却によるものであります。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース 生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物及び構築物、土地
永福町店舗 (東京都杉並区)	遊休資産	建物及び構築物

②減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	78百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合計	292百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

※4. 固定資産除却損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	8,314	3	—	8,318
合計	8,314	3	—	8,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	8,318	9	—	8,327
合計	8,318	9	—	8,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,648百万円	12,042百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	△8
現金及び現金同等物	7,640	12,034

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに北海道糖業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
流動負債	△10,440
固定負債	△4,245
少数株主持分	△3,579
株式の取得価額	4,811
支配獲得までの持分法評価額	△3,895
負ののれん発生益	△2,132
段階取得に係る差損	2,121
追加取得した株式の取得価額	905
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△879
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,754	9,219	1,238	96,213	—	96,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	56	111	△111	—
計	85,809	9,219	1,295	96,324	△111	96,213
セグメント利益	2,974	435	696	4,106	—	4,106
セグメント資産	67,094	8,213	10,326	85,634	7,660	93,294
その他の項目						
減価償却費	3,195	191	154	3,542	22	3,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,729	252	14	3,996	622	4,619

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額7,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、前連結会計年度に比べ、砂糖事業セグメントの売上高、セグメント資産は、それぞれ、18,283百万円、22,477百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,012	9,751	1,126	96,891	—	96,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	53	93	△93	—
計	86,052	9,751	1,180	96,984	△93	96,891
セグメント利益	4,205	416	598	5,220	—	5,220
セグメント資産	66,798	8,044	10,734	85,577	13,537	99,115
その他の項目						
減価償却費	3,009	186	144	3,340	17	3,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,840	142	679	5,661	131	5,793

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	54,883	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	11,691	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	55,002	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	11,397	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素 材事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	41	25	67	225	292

(注) 減損損失の調整額225百万円は、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しているものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素 材事業	不動産事業	合計		
当期償却額	—	69	—	69	—	69
当期末残高	—	212	—	212	—	212

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素 材事業	不動産事業	合計		
当期償却額	—	50	—	50	—	50
当期末残高	—	162	—	162	—	162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益2,132百万円を計上しております。また、山王運輸株式会社を完全子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益1百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円57銭	1株当たり純資産額	460円29銭
1株当たり当期純利益金額	33円39銭	1株当たり当期純利益金額	39円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,483	65,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,133	4,349
(うち少数株主持分)	(4,133)	(4,349)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,350	61,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,349,308	133,340,235

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,451	5,262
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,451	5,262
期中平均株式数(株)	133,351,334	133,345,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,219	9,457
受取手形	84	40
売掛金	3,117	3,497
リース投資資産	247	397
商品及び製品	4,088	3,780
未着商品	37	20
仕掛品	1,382	1,473
原材料及び貯蔵品	3,041	2,947
未着原材料	695	—
前払費用	73	49
繰延税金資産	412	438
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	180
その他	120	144
流動資産合計	18,700	22,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,136	16,354
減価償却累計額	△11,606	△10,285
建物(純額)	6,530	6,069
構築物	2,421	2,368
減価償却累計額	△1,723	△1,685
構築物(純額)	698	683
機械及び装置	37,748	34,655
減価償却累計額	△29,299	△26,605
機械及び装置(純額)	8,449	8,050
車両運搬具	42	41
減価償却累計額	△36	△37
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,227	1,223
減価償却累計額	△970	△1,003
工具、器具及び備品(純額)	257	220
土地	17,200	17,182
リース資産	—	765
減価償却累計額	—	△14
リース資産(純額)	—	750
建設仮勘定	7	988
有形固定資産合計	33,149	33,948
無形固定資産	448	427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,931
関係会社株式	4,781	4,762
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	720	540
長期前払費用	21	1
その他	537	530
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,845	7,765
固定資産合計	41,443	42,141
資産合計	60,144	64,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218	2,585
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	929	933
リース債務	—	76
未払金	407	687
未払費用	2,157	2,138
未払法人税等	1,113	1,961
前受金	98	95
預り金	77	30
役員賞与引当金	43	45
その他	246	424
流動負債合計	8,791	9,479
固定負債		
長期借入金	2,623	1,689
リース債務	—	714
繰延税金負債	1,062	1,266
退職給付引当金	708	691
資産除去債務	105	198
その他	1,804	1,570
固定負債合計	6,304	6,130
負債合計	15,096	15,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,666	3,537
特別償却準備金	18	12
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	11,913	15,863
利益剰余金合計	39,511	43,326
自己株式	△2,890	△2,893
株主資本合計	44,882	48,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	261
繰延ヘッジ損益	△3	4
評価・換算差額等合計	165	265
純資産合計	45,048	48,958
負債純資産合計	60,144	64,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	6,649	6,359
製品売上高	59,684	59,198
合計	66,333	65,557
非砂糖部門売上高	4,442	4,293
売上高合計	70,775	69,851
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	118	111
製品期首たな卸高	4,547	3,359
当期商品仕入高	6,752	6,408
当期製品製造原価	46,184	46,109
他勘定振替高	161	21
合計	57,441	55,967
商品期末たな卸高	111	90
製品期末たな卸高	3,359	3,125
砂糖部門売上原価	53,971	52,752
非砂糖部門売上原価	2,905	2,947
売上原価合計	56,876	55,699
売上総利益	13,899	14,151
販売費及び一般管理費		
配送費	2,539	2,444
荷役費	855	739
販売手数料	1,543	1,520
給料及び賞与	1,589	1,674
退職給付費用	134	87
役員賞与引当金繰入額	43	45
試験研究費	30	58
減価償却費	167	189
広告宣伝費	346	334
その他	3,230	3,166
販売費及び一般管理費合計	10,480	10,261
営業利益	3,418	3,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	1,662	402
受取ロイヤリティー	1,990	4,081
雑収入	133	162
営業外収益合計	3,793	4,658
営業外費用		
支払利息	55	45
固定資産除却損	106	125
設備撤去費	133	202
雑損失	264	158
営業外費用合計	559	531
経常利益	6,653	8,016
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
関係会社株式売却益	—	49
固定資産処分益	1,184	—
特別利益合計	1,312	49
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	292	—
固定資産除却損	—	453
支払補償費	105	—
その他	32	—
特別損失合計	442	453
税引前当期純利益	7,523	7,612
法人税、住民税及び事業税	1,823	2,738
法人税等調整額	473	124
法人税等合計	2,297	2,863
当期純利益	5,225	4,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					価格変動準備 金	固定資産圧 縮積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,219	22	22,680	8,065
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△143			143
固定資産圧縮積立 金の積立						591			△591
特別償却準備金の 取崩							△4		4
特別償却準備金の 積立							-		-
剰余金の配当									△934
当期純利益									5,225
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	447	△4	-	3,848
当期末残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,666	18	22,680	11,913

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	35,220	△2,889	40,591	174	2	176	40,768
当期変動額							
固定資産圧縮積立 金の取崩	-						
固定資産圧縮積立 金の積立	-						
特別償却準備金の 取崩	-						
特別償却準備金の 積立	-						
剰余金の配当	△934		△934				△934
当期純利益	5,225		5,225				5,225
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				△4	△6	△10	△10
当期変動額合計	4,291	△0	4,290	△4	△6	△10	4,279
当期末残高	39,511	△2,890	44,882	169	△3	165	45,048

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					価格変動準備 金	固定資産圧 縮積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,666	18	22,680	11,913
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△129			129
固定資産圧縮積立 金の積立									
特別償却準備金の 取崩							△5		5
特別償却準備金の 積立									
剰余金の配当									△934
当期純利益									4,749
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△129	△5	—	3,949
当期末残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680	15,863

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	39,511	△2,890	44,882	169	△3	165	45,048
当期変動額							
固定資産圧縮積立 金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立 金の積立	—		—				—
特別償却準備金の 取崩	—		—				—
特別償却準備金の 積立	—		—				—
剰余金の配当	△934		△934				△934
当期純利益	4,749		4,749				4,749
自己株式の取得		△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				91	7	99	99
当期変動額合計	3,814	△3	3,811	91	7	99	3,910
当期末残高	43,326	△2,893	48,693	261	4	265	48,958

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成26年6月24日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
野村淳一	取締役常務執行役員、砂糖生産本部長	常務執行役員、砂糖生産本部長
三箇山秀之	取締役常務執行役員CF0、経理本部長	
前田 馨	取締役 (社外取締役)	双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料・アグリビジネス本部長
服部治行	取締役 (社外取締役)	豊田通商株式会社食糧部長

※三箇山秀之は、平成26年6月1日付で当社常務執行役員CF0、経理本部長に就任する予定です。

②退任予定取締役 (平成26年6月24日付)

氏名	新職	現職
野村建夫	顧問	取締役
土田 毅	退任	取締役 (社外取締役)

③新任監査役候補 (平成26年6月24日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
林 洋一	常勤監査役	取締役常務執行役員CF0、経理本部長
飯島一郎	監査役 (社外監査役)	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役

④退任予定監査役 (平成26年6月24日付)

氏名	新職	現職
田中敬明	顧問	常勤監査役
山本恵三	退任	監査役 (社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。